

第1848号

2017年6月11日

日本共産党根室市議団

根室市宝林町4-203

TEL 23-6023

FAX 24-1684

JR北海道へ要請

先週の市議団ニュースでは、道・振興局への要請についてお知らせしましたが、5月29日にはJR北海道への要請も行われました。今週はそのもようについてお知らせします。



JR北海道(手前)に対し要請を行う日本共産党の地方議員と衆院小選挙区予定候補者。奥、左から2人目が鈴木議員。起立しているのは党北海道委員会千葉書記長。

JR北海道の鉄道網の維持と利便性等の向上を求めらるる要望

JR北海道が昨年11月、全路線の半分以上にあたる10路線13区間、1237・2kmを、「自社単独での維持が困難」と発表したことに対し、大規模な路線廃止への不安がひろがっています。

JR北海道の経営の「困難」の大本にあるのは、政府が人口減少や地域経済の衰退で苦しんでいる地方鉄道へのまともな支援を行ってこなかったことにあります。

国鉄分割民営化から30年が経過した4月、日本共産党は、政策提案「鉄道路線廃止に歯止めをかけ、住民の足と地方再生の基盤を守るために——国が全国の鉄道網を維持し、未来に引き継ぐために責任を果たす」(「鉄道提言」)を発表しました。「鉄道提言」では、鉄道事業の利益優先、「市場まかせ」を転換し、鉄道事業の公共性にふさわしく、国が公的に支えるよう求めています。

鉄道路線の維持は、住民の足を守り、「移動の権利・交通権」を保障するとともに、地方再生の資源を守り、大都市と地方の格差拡大に歯止めをかけるうえでも重要な課題だと位置づけています。

日本共産党は、分割民営化の総括と検証が必要と考えています。同時に、鉄道路線の廃止に向かうのではなく、鉄道網を維持するためや評価の違いをこえて、鉄道事業者をはじめ幅広い方々の知恵と力を集めることが必要と考えています。

国民・道民の財産である鉄道路線を守るとともに、安全性・公共性・利便性の向上を求め、要望書を提出しました。

要望項目は、「道内鉄道網の維持等」「被災した路線の復旧等」「設備の安全対策・老朽対策、バリアフリー化等」「ダイヤ改正など利便性の向上、車両の更新等」「北海道新幹線、並行在来線」「国の責

任と財政措置」など36項目にわたっています。

このうち、「個別の路線・線区の縮小・廃止を前提とした協議会ではなく、道内鉄道網すべてを残す立場で、道や市町村、商工会・商会議所、農林漁業団体など地方経済界、住民団体などと利用促進対策などについて協議すること」という要望項目に対してJR北海道は、「持続可能な公共交通の維持のために何ができるのか、地域と協議したい」旨の答えにとどまりました。

根室本線根室—釧路間「花咲線」をはじめとする北海道の鉄道網維持のためにオール根室・北海道で取り組む必要があると考えます。

なお、日本共産党の「鉄道提言」については、党中央委員会のホームページでご覧になるか、党市議団までお問い合わせください。